

2012.11.12

中国経済情勢／現地出張レポート

中国経済の現状と先行きおよび尖閣問題後の日中関係悪化の影響

＜北京・上海出張報告（10月22日～11月1日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント：経済動向＞

- 第3四半期の実質成長率は+7.4%と、7四半期連続で低下した。しかし、中国国内ではこの数字を深刻に受け止める見方は殆ど伺われていない。それは景気が8月でボトムを打ち、9月以降回復軌道に入ったと見られているためである。加えて、良好な雇用情勢も大きな安心材料となっている。
- 景気押上げ要因は、①金融緩和を背景とする地方のインフラ投資の増大、②不動産投資の増加、③良好な雇用情勢が支える堅調な消費等である。しかし、先行きは、①輸出の伸び悩み、②不動産取引規制の持続、③不良債権処理の増大を背景とする貸出の伸び悩み等の要因から、回復のテンポは緩やかなものになると予想されている。
- 成長率見通しは今年が7.6～7%、来年は8.0～8.2%との見方が多い。

＜主なポイント：日中関係悪化の影響＞

- 日本との交流について、「中央政府内部で日本人と交流してはならないといった具体的な指示は出ていない。しかし、日中関係が最悪の状況にある中、社会全体の空気（ムード）を読んで各自が自主的な判断で日本との交流を自粛している。」
- 中国政府は今回、これまでにはないほど神経を尖らせ、徹底した管理体制の中で、表面的には反日デモが整齐と行われたように見せかけていた。それは、そこまで管理体制を強化しないと、反日デモが過激な反政府デモに転嫁するリスクが高かったという中国の内政事情がその背景にあったと考えられる。
- 現在、日中関係悪化の影響を最も深刻に受けているのは自動車関連企業であり、販売はほぼ半減している。それ以外の産業は反日デモ発生以前の水準に近いところまで回復している模様。以前から日本企業の製品・サービスを日常的に購入するリピーターとなっている消費者、企業は殆どが購入姿勢を変えていない。
- 中国側で日中関係悪化の悪影響を最も心配している組織の一つが、日本企業の誘致を狙う経済開発区である。経済開発区が日本企業の新規誘致に熱心であるのは、最近の日本企業の対中直接投資が各国の中で群を抜いて伸び続けているためである。
- 政治的な妥協に向けて両国政府が動き出すのは、来春以降、おそらく例年3月上旬に開催される全人代の前後になるのではないかとの見方が多い。一方、経済関係の交流については、早ければ12月中旬以降動き出す可能性もあると考えられる。
- 日中関係が今後どうなるかについては、当面はわからない。そこで今は判断せず、新たな状況変化に応じて判断し、柔軟かつ迅速な対応をとるべきである。

1. 中国経済の現状と先行き見通し

(1) 8月をボトムに回復傾向

10月18日に国家統計局が公表した主要マクロ経済指標によれば、第3四半期の実質成長率（前年同期比）は+7.4%だった。これは10年第4四半期（実質成長率+9.8%）以降、7四半期連続での低下であり、一見すると中国経済は厳しい状況に置かれているように見える。しかし、中国国内ではこの数字を深刻に受け止める見方は殆ど伺われていない。それは景気が8月でボトムを打ち、9月以降回復軌道に入ったと見られているためである。以下の表に示す通り、月次ベースの数字の変化を見ると、工業生産、輸出、固定資産投資、小売総額といった主要経済指標が、いずれも9月に反転または上昇している。その背景については後段で詳しく述べる。

▽主要経済指標の変化（前年比%）

	工業生産	輸出	固定資産投資 (年初来累計)	小売総額
5月	9.6	14.2	20.1	13.8
6月	9.5	10.7	20.4	13.7
7月	9.2	1.0	20.4	13.1
8月	8.9	2.7	20.2	13.2
9月	<u>9.2</u>	<u>9.9</u>	<u>20.5</u>	<u>14.2</u>
10月	<u>9.6</u>	<u>11.6</u>	<u>20.7</u>	<u>14.5</u>

(資料 CEIC)

景気の現状を心配していないもう一つの要因は雇用の増大である。都市部新規雇用者の1~9月累計は1,024万人（前年比+3.0%）と、実質成長率が9.2%に達した前年をさらに上回る増加を示している。従来から中国政府が最も注視している経済指標のひとつが雇用動向であることから、現状の良好な雇用情勢は大きな安心材料となっている。

(2) 景気押し上げ要因

このように8月をボトムに反転し、回復傾向をたどり始めていると見られている中国経済の景気押し上げ要因としては、以下の3点が指摘されている。

①金融緩和とインフラ建設の増加

4月以降、金融政策が引締めから緩和に転じ、5月に預金準備率が引き下げられた後、6月、7月には2か月連続で利下げも実施された。併せて金融機関の裁量による貸出金利の引下げ幅に関する規制が弾力化され、それに伴って貸出最低金利も徐々に引き下げられ始めた¹。

¹ 詳細については、当研究所 HP 筆者コラムの「堅調を持続する中国経済と日本企業の対中投資動向」〈北京・上海・武漢出張報告（7月16日～27日）〉p.3 および p.6～7 を参照。

この間、貸出増加額の年初来累計額の推移を見ると、「4兆元」の景気刺激策を実施した09年に大幅に増加した（通年で9.6兆元、前年比+95.6%）後、10年（同7.9兆元、前年比-17.2%）、11年（同7.5兆元、前年比-6.0%）と2年連続で減少した。本年も2月までは前年比マイナスで推移していた。しかし、1~3月累計では前年比+9.7%²、1~4月同+5.2%とプラスに転じ、1~9月累計では同+18.3%と大幅な伸びを示している。

こうした金融緩和に加えて、これまで中央政府が着工を認めていなかった地下鉄、高速道路、ダム等地方ベースのインフラ建設プロジェクトの着工が4月以降続々と認められるようになった。中国において地方政府主導のインフラ建設に必要な財源は中央からの財政交付金ではなく、地方政府が自ら金融機関から調達するケースが多い。このため、金融引き締めが続いているとインフラ建設に必要な資金の調達が難しい。それが4月以降の金融緩和によって資金調達が容易となり、中央政府からの工事着工承認も得られたことから、現在インフラ建設工事の準備が着々と進められている。この投資増大が数字の上に現れるのは第4四半期以降になると見られており、これが今後の投資を押し上げる牽引車になると考えられている。

②不動産投資の増大

この間、住宅販売価格が徐々に上昇しつつあることを背景に、不動産取引も回復傾向を辿っている。依然として中央政府による不動産取引規制³が続いているが、不動産価格は5月以降緩やかな上昇傾向に転じている。商品住宅販売価格を見ると、4月以降上昇に転じ、9月の成約価格は3月に比べて全国ベースで4.6%上昇した。とくに厳しい規制が他地域に比べて早い時期から実施されていた北京、上海の上昇幅は大きく、それぞれ23.2%、18.1%ととくに高い伸びを示している。

▽主要省市の商品住宅販売価格の変化（単位：元/m²、変化率のみ%）

	全国	北京	天津	上海	江蘇	広東	湖北	重慶	四川
3月	5303	14330	8386	11877	6103	7240	4512	4619	4721
9月	5549	17468	8348	14022	6511	7744	4740	4884	4940
変化率	4.6	23.2	-0.4	18.1	6.7	7.0	5.1	5.7	4.6

（資料 CEIC）

こうした住宅価格の変化を背景に住宅投資も徐々に回復傾向に向かいつつある。今回の出張初日に北京の空港から市内に向かう途中、北京では最近しばらく見かけなかったマンション建設用のクレーンがここかしこに立ち並ぶ光景が久しぶりに見られるようになっていたのもこうした変化を映じたものであると考えられる。

² 貸出は4月入りを待たずに3月下旬以降、増加幅が拡大し始めた。

³ 詳細については、当研究所HP筆者コラムの「堅調を持続する中国経済と日本企業の対中投資動向」<北京・上海・武漢出張報告（7月16日~27日）>p.2およびp.8を参照。

③良好な雇用情勢が支える堅調な消費

以上の2つの景気押し上げ要因を下支えするのが、良好な雇用情勢による所得の増大を背景とする消費の拡大である。本年入り後、経済成長率は、1Q+8.1%、2Q+7.6%、3Q+7.4%と前年の9.2%を大きく下回って推移しているが、前述のとおり、都市部新規雇用者の1~9月累計は1,024万人（前年比+3.0%）と、前年を上回る伸びを示している。この間賃金上昇率を見ても、1~9月累計前年比+12.0%と、10年（通年ベース前年比+13.3%）、11年（同+14.4%）に比べ若干の低下にとどまっている。

こうした良好な所得環境の持続が足許の堅調な消費を下支えしており、今後もこの傾向が持続すると見られている。成長率が低下しているにもかかわらず、雇用が維持されている背景には経済構造のサービス産業化の進展が影響していると考えられている。サービス産業は製造業に比べて設備投資額が小さいが、雇用創出効果は大きい。このため、経済全体に占めるサービス産業のウェイトが増大すると、設備投資の伸びが低下し、成長率への寄与は縮小するが、雇用は創出される。

(3) 先行きの見通し

前回7月13日に主要経済指標が発表された直後の見方では、第2四半期をボトムに第3四半期以降回復に転ずるとの見方が多かった。しかし、その後、欧州向け輸出が予想を大きく下回って推移したため、工業生産、投資等が伸び悩み、第3四半期の成長率は第2四半期に比べて低下した。

先行きについては、第4四半期以降も上記のような成長率押し上げ要因がプラスに寄与し続けると見られることから、今後は緩やかな回復傾向を辿ると見られている。ただし、今後も景気の足枷要因が残ることから、景気回復のテンポは緩やかなものになると見られている。具体的には、第4四半期の成長率は+7.5~6%、今年を通年で+7.6~7%との見方が一般的。来年は通年で+8.0~8.2%との見方が多い。

今後、景気拡大の足を引っ張る足枷要因としては以下の点が指摘されている。

①輸出の低迷

財政金融危機が長期化する欧州向け輸出の停滞を中心に、米国向け、日本向けともに伸び悩むと予想されている。

②不動産取引規制の持続

不動産取引規制の継続は温家宝総理の強い意向によるものであり、次期政権に移行した後もしばらくはこの政策を変更することが難しいと見られている。このため、川上の素材産業、住宅買い替え需要にリンクしやすい耐久消費財等が引き続きこの影響を受け、伸び悩むと見られる。

③不良債権処理の増大による貸出姿勢の慎重化

リーマンショック後の景気刺激策として実施された、いわゆる「4兆元」の経済刺激政策が、各地の融資プラットフォーム（「融資平台」）を通じる形で盲目的な不動産開発投資等を招き、その一部が不良債権化している。各金融機関はその不

良債権処理に注力しており、来年は不良債権処理額がピークを迎える。このため、中資系の金融機関はこれから来年にかけて不良債権比率が高まり、貸出を積極的に伸ばしにくい状況に陥ると見られている。

今後の景気の緩やかな拡大に伴い、消費者物価も徐々に上昇率を高めていくと考えられている。当面は警戒ラインである前年比+5%を上回って上昇する可能性は低いと見られているが、景気のダウンサイドリスクが小さいことから、金融政策の緩和余地はあまりないとの見方が有力である。

2. 尖閣諸島領有権問題を巡る反日デモ・暴動後の日中経済関係

日本政府が9月11日に尖閣諸島を購入した直後の9月15日(土)、16日(日)、18日(火)の3日間を中心に、中国全土の125以上の都市において反日デモが行われた⁴。そのうち、青島、長沙等一部の地域ではデモ参加者が暴徒化し、日本企業の工場、スーパー、デパート、自動車販売店等が襲われ、破壊、略奪、放火等の被害を受けた。今年の日中国交正常化40周年であるが、日中関係は過去40年間で最悪の状況に陥ったとの認識が広く共有されている。

この騒動に関するメディア報道等を受けて、日本国内の日本企業関係者の多くは動揺し、中国からの撤退、中国ビジネスの縮小、中国進出の取止め等を検討するとの声が目立った。そうした状況の中、10月22日から11月1日まで、北京、上海を訪問し、中国党・政府関係者、エコノミスト、日本企業関係者等との面談を行った。今回の党・政府、中国民間企業の面談相手先は全て定例面談先または過去に複数回面談したことがある相手ではあった。しかし、いずれも局長、副局長、国有企業高級幹部クラスであるため、さすがにいくつかのアポイントメントは拒絶されるのではないかと予想していた。しかし、一人の例外を除き、十数人とのアポはむしろいつも以上に順調に確保できた。

(1) 北京・上海等の現状

すでに反日デモから1か月以上が経過していたこともあり、北京、上海とも見たところ、普段と何も変わらなかった。私自身は背広にネクタイを締めて、一見して日本人ビジネスマンとわかる姿⁵で、人通りの多い商店街、駅構内、満員電車、ショッピングセンター内、日本料理・中華料理レストランなど様々な場所に立ち入ったが、陰悪な雰囲気、身の危険らしきものを感じることは一度もなかった。聞いたところによれば、北京は国慶節後、全く平穏に戻っており、タクシーの乗車拒否、嫌がらせ行為なども耳にしなくなった由。一方、上海ではまだ、ごく一部の例外的

⁴ 今回の尖閣問題に関する事実関係、中国の受け止め方、反日暴動が深刻化した背景等については、当研究所 HP 筆者コラムの「尖閣諸島国有化を巡る日中関係悪化の背景と米国の見方」<9月17日~27日 米国出張報告>p.2~5を参照。

⁵ 一般に中国人は仕事上でもネクタイを着用することが少ない。

な事例として、タクシーの乗車拒否、展示会場で出展準備中に一般労働者による嫌がらせ行為を受けるといった状況が見られているとのことだった。ただし、これは上海の住民ではなく、各地から上海に来ている様々な地方の人々によるもの⁶。北京、上海のみならず、今回反日デモが行われた多くの地域では、地元住民の多くが反日デモ・暴動は街の雰囲気悪くするので迷惑だと感じている。

(2) 政府関係者の反応

今回の出張で私自身のアポは予想以上に順調に確保できたが、これは面談相手の多くが個人的に親しい定例面談先だったことが影響している。この間、日本の政府関係機関の幹部職員が中国の政府機関幹部への訪問を打診した際に定例面談先から面談を断られた、日本企業から政府機関や国有企業幹部へのアポが入らなくなった、中国政府機関の支援を受けて企画していた展示会が中止されたといった話は多く聞かれた。

こうした日本との交流に対する慎重姿勢の背景について、個人的に親しい中国政府関係者に確認したところ次のような答えが返ってきた。「中央政府内部で日本人と交流してはならないといった具体的な指示は出ていない。しかし、日中関係が最悪の状況にある中、社会全体の空気（ムード）を読んで各自が自主的な判断で日本との交流を自粛している。」中国語ではこうした社会全体の「空気」の事を「大環境」と表現していた。

こうした政府機関内部の対応が地方での展示会にも如実に影響している。中央政府の高官が出席する可能性のない小規模の展示会であれば、日本企業の出展が特段制限されることはない。しかし、中央政府の副部長クラスといった高級幹部が展示会場を訪問する場合、日本企業の出展を認めないケースが多い。その主な理由は、そうした高級幹部が日本企業の展示品の前で写真を撮られるのを嫌がるためである。万一それがニュースで流されれば、誰から後ろ指を指されるかわからないことを懸念しているとのことである。

しかし、そこは「上に政策あれば、下に対策あり」の中国。抜け道もある。成都で開催された食品博覧会では、表面を欧米の展示にして日本企業の名前が一切表に出ないように工夫したところ、日本企業の出展が認められた。展示会場で実際に展示された食品は日本のものが半分以上を占めたが、来場者からの評価は高く、日本から大量に持ち込まれた展示即売品は完売するなど、大きな成功を収めた。これは中国の政府関係者の行動様式と心情を熟知し、政府との強い交渉力をもつ中国人が企画したからこそ実現した裏ワザであった。

(3) 反日デモはどのように行われたのか

⁶ 桂林では観光客用のホテルが立ち並ぶ地域に「犬と日本人は立ち入るべからず」という看板が立っていたという話を聞いた。地方はメディア以外の情報源が少なく、報道の影響を受けやすいため、主要都市に比べてより反日的な雰囲気が残っている可能性がある。

今回の反日デモ・暴動では、一部の暴徒により青島のイオン、長沙の平和堂等が破壊・略奪の対象となり、青島のパナソニック工場、トヨタ販売店などが放火されるなど、衝撃的な事態に発展した。このため、日本にいる日本人の多くは中国全土が日本人にとって身の安全を確保できないリスクにあふれているかのような印象を持った。北京や上海でもタクシーの乗車拒否、日本料理店で暴行を受けるといった被害があったのも事実であり、懸念すべき事態であったのは確かである。

しかし、親しい中国の友人や日本人の事情通から反日デモ・暴動の実態を聞くと、中国政府がこれまでにはないほど神経を尖らせ、徹底した管理体制の中で、表面的には反日デモが整齊と行われたように見せかけていた実態が浮かび上がる。それは、そこまで管理体制を強化しないと、反日デモが過激な反政府デモに転嫁するリスクが高かったという中国の内政事情がその背景にあったと考えられる。一部の地域で破壊、放火、略奪等が発生したのは、地元政府の警備体制の不備が原因であり、地方政府自身は抑えようとしたが警備に失敗した可能性が高いと見られている。

以下では、中国政府が徹底的な管理体制下でどのようにデモが行われたかについて、事情通の中国人、日本人等から聞いた情報を簡単に紹介する。

①上海

反日デモへの参加を希望した 17 団体に対し、上海市政府は 1 団体の人数を最大 100 人とするよう制限した。その上で、参加者はバスに分乗し、予め政府によって指定された 6 か所の目的地を順番に巡った。目的地に到着するとバスから降りてシュプレヒコールを行い、再びバスに乗って次の場所へと移動した。5 か所目が日本総領事館で、そこから 6 か所目までの 2 km の区間だけデモ行進をさせた。このコントロール方法は上海万博等で採用されたイベント会場での来場者管理方式の応用である。今回の反日デモの管理のために動員された警官隊は 1 万人以上と言われ、デモ参加者の数倍以上に達した模様。最後にデモ行進をさせたのは、6 か所目までずっとバスに乗せて移動させてしまうと、体力の余った参加者の一部が勝手に他の場所に行って面倒を起こすリスクが高まるため、長い距離を歩かせて疲れさせるのが目的だったと言われている。

②北京

約 2000 人が反日デモに参加したと言われている。デモを行った場所は日本大使館前のみ。大使館前の大通りを数百メートルにわたって封鎖し、デモ隊はその封鎖された区間を楕円状に周回して行進した。大使館の前を通りかかる時にはシュプレヒコールとともに、ペットボトルと生卵を大使館に投げつけた。ただし、大使館前には警官隊が嚴重なバリケードを張り、ガードを固めていた。ペットボトルと卵は周回コースの途中に山のように積まれて用意されており、投げ終わった後、その場所を通過する際に補充してまた投げるといった行為を繰り返した。なお、警備用に配備された警官は私服警官を含め数万人に達した模様。デモ隊の「正規の」（やじ馬ではない）参加者は、主に華北省のある県の農民が日当 50 円で雇われたもので、デモの関係者が当日の朝にバスで北京の現地まで連れてきて、夕方に送り返した由。

(4) 中国側の受け止め方

①陰謀論

先月の米国出張報告でも紹介した通り、今回の日本政府による尖閣諸島の購入は、日本政府が当初から国有化することを目的として石原都知事と共に企んだ陰謀であると解釈している中国人が多い。今回の出張期間中に面談した一部の有識者もそう信じていたほか、一般には知識人層を含め、陰謀論を信じている中国人が過半数に上る模様。それに加えて、この陰謀の裏には米国の戦略が潜んでおり、米国は日中両国を戦わせて双方の力を落とさせることを狙っていると信じられている。

このような陰謀論が中国人の間で広く信じられていることが、今回の日中関係の悪化をより根深く、深刻なものとしている。日本人から見ればこれは明らかに誤解であるが、誤解が日中関係を悪化させたことは以前にもあった。毒入り餃子事件は中国国内の刑事事件がたまたま日本に飛び火したものであったが、この事件を契機に日本では中国の食品全体の安全性に強い疑念が抱かれるようになった。これも明らかな誤解であったが、この疑念は今でも日本人の一部には根深く残っている。

②暴徒化にはネガティブ

今回の尖閣諸島の領有権を巡る日中関係の悪化は過去 40 年の中で最悪の状況であるが、それでも反日デモの参加者の一部が暴徒化し、日本企業の工場、店舗等に対し、破壊、放火、略奪といった暴力行為を働いたことに対しては批判的な中国人が多い。こうした暴力行為を批判する声がインターネットやミニブログ上で多く見られたことが今回の特徴の一つでもある。

(5) 政治決着の行方と日本企業の中国ビジネスへの影響

①政治決着は現政権では難しい

9月9日のAPEC総会の会場で、胡錦濤国家主席は敢えて政治リスクを冒してまで野田総理と会見を行い、日本政府による尖閣諸島の購入を思いとどませようとした。しかし、そのわずか2日後に野田政権は尖閣諸島の購入を実施した。2002年の国家主席就任以来一貫して親日路線を採ってきた胡錦濤国家主席が最後の大きな賭けに出て再び失敗した⁷。今回は次期国家最高指導部人事を決める党大会の直前の極めて重要な時期だったことから、胡錦濤国家主席の受けた政治的なダメージは相当大きかったと見られている。この点を考慮すれば、まもなく習近平政権に

⁷ 同主席は2005年9月3日、抗日戦争勝利60周年記念式典での演説において、「日中両国の平和友好と共同发展を望んで両国のリーダーが実現した成果を大切に、それを誠心誠意守っていかねばならない」といった趣旨を述べ、日中関係の改善に前向きな決意を表明した。この演説は欧米諸国からも高い評価を受けた。しかし、その1か月半後の10月17日、小泉総理は靖国神社を参拝したため、胡錦濤国家主席はメンツをつぶされ、国内において大きな政治的ダメージを受けたと見られている。また、2008年5月の訪日時には東シナ海ガス田の共同開発について日中間で合意したが、帰国後に国内で強い批判を受け、その問題がこう着状態に陥り、未だに前進が見られていない。これも胡錦濤主席にとっては政治的なダメージとなったと見られている。

移行するにせよ、当面は胡錦濤の影響力が維持されることから、野田政権と妥協して日中関係の修復に動くことは考えにくい。中国の有識者の間では日本の次期政権は自民党に移り、安倍晋三総裁が次の総理になるとの見方が広く共有されている。日中関係の修復は習近平政権と安倍政権との間で進められることになるかと予想する人が多い。ただし、日中関係の早期回復を期待する中国人の多くは、安倍晋三総裁が総理大臣就任後に総理として靖国参拝を行うことを強く懸念している。もし総理による靖国参拝が実行に移されれば、日中関係は現状からさらに悪化するとの見方が一般的である。この点は日本企業の現地トップ、幹部も同様に心配している。

②産業分野別に影響は様々

現在、日中関係の悪化の影響を最も深刻に受けているのは自動車関連企業であり、販売はほぼ半減している。それ以外の産業は反日デモ発生以前の水準に近いところまで回復している模様。とくにすでに中国人の生活の一部に組み込まれている紙おむつ、粉ミルク、食品スーパーといった日用品関連業種は反日デモの最中でも影響は軽微だった由。すでに反日デモ発生以前から日本企業の製品・サービスを日常的に購入するリピーターとなっている消費者、企業は殆どが購入姿勢を変えていない。とくにその傾向は上海と広州で顕著だった。一方、自動車については、中国では初めて買う人が多いため、日本車の性能の良さを直接体感していない消費者が多く、日本車へのこだわりが弱いと考えられる。

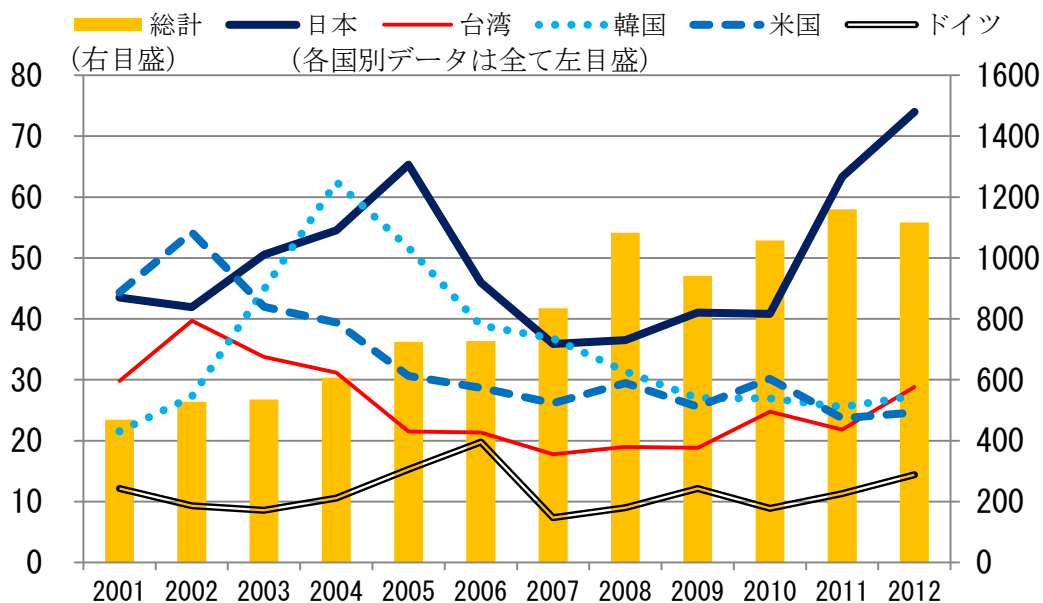
③経済開発区は誘致活動に熱心

日中関係が悪化する中、中国側でその悪影響を最も心配している組織の一つが、日本企業の誘致を狙う経済開発区である。蘇州、無錫など日本企業の巨大な集積が形成されている開発区では、反日デモの最中、あるいは直後に開発区の責任者が日本企業を個別訪問し、今後も従来同様の姿勢で日本企業を支援するので撤退・縮小は考えないでほしいといった趣旨のメッセージを伝えて回った。また、現在の中国経済成長の牽引車であり、これから日本企業のさらなる進出増加に期待をかけている沿海部および中西部主要都市の投資誘致担当部門は北京、上海等の日本企業等を訪問し、積極的に誘致を働きかけ続けている。

このように中国の主要な経済開発区がこぞって日本企業の引き留め、新規誘致に熱心である背景は、最近の日本企業の対中直接投資が各国の中で群を抜いて伸び続けていることが主な原因である。これが地方政府の税収と雇用の増大に直結する。以前であれば、日本以外にも米国、韓国、台湾、欧州など、様々な国の企業が競うように中国に進出していたため、とくに日本企業だけに期待をする必要はなかった。しかしながら、この2、3年は米国企業が中国ビジネスの収益性の低下と企業業績の伸び悩みから対中投資への関心が薄れているほか、韓国と欧州企業は本国における企業業績の悪化から投資余力が低下している。台湾系も世界経済の停滞と中国経済の減速を映じて一時の勢いはない。その中で唯一、中国国内市場で急拡大しつつある高品質志向の購買者層を着実に開拓し、2011年以降、幅広い産業分野で対中投資を急速に伸ばしているのは日本企業だけである（図表参照）。しかも、日本企

業の得意分野は中国がこれから発展させたいと考えている重点産業分野（環境・省エネ、先端医療・介護、先進的な小売・物流、高品質の住宅など）と重なるケースが多く、日本企業に対する誘致熱は高まる一方である。

▽国別対中直接投資金額の推移（単位・億ドル）



(資料 CEIC)

(注) 2012年は1～9月累計前年比から年率換算により算出。

とくに党・政府の中枢に個人的な人脈を持ち、投資誘致担当部門が日本企業と接触しても問題はないという中央の感触をつかんでいるリーダーのいる地方政府は日本企業の誘致に対してとくに熱心である。一方、そうした人脈を持っていないことから中央の考え方が良くわからないリーダーがトップに立つ地方政府は周辺地域の様子を見ながら及び腰の慎重姿勢を取らざるを得ない状況に置かれている。

④日中経済交流の雰囲気が変わるのは12月中旬以降か

以上のように、産業分野別に見ると自動車以外の産業分野では日中関係悪化による販売への影響はかなり薄れてきているほか、開発区からの熱心な投資誘致も続いている。しかし、大きなイベントの開催、公式な政府間交流等は引き続き強い制限がかかった状態が続いている。政治的な妥協に向けて両国政府が動き出すのは、来春以降、おそらく例年3月上旬に開催される全人代の前後になるのではないかとの見方が多い。しかし、経済関係の交流についてはもう少し早めに動き出す可能性もあると考えられる。具体的には12月中旬以降になるのではないかというのが、今回の出張で中央政府関係者との接触の中で得られた大まかな感触である。その考え方の根拠は次のとおりである。

11月8日から15日までは党大会が開催され、そこで次期最高指導部の人事が固まる。その翌週は一中全会が開催され、重要な仕事の割り振りが決定される。その後、地方でも同様の作業が進められる。さらに12月上旬には中央経済工作会議が開催され、来年の経済政策の基本方針が決定される。これが新指導部にとって最初の大仕事となる。したがって、これが終了するまでは、中央は次のステップに向かって動き出すことは難しく、中央の上層部が動かない段階では地方リーダーたちも新たな動きに踏み出しにくい。このため12月上旬までは新たな動きが見られる可能性は低いと考えられる。その後、最も早いタイミングで何らかの動きが出てくるとすれば、12月中旬から年末までの間、その次に期待されるのは年明けから旧正月（＝春節）までの間と見られている。最も遅い場合でも、3月の全人代の前後には日中関係の改善に向けた動きが見られているはずであるとの見方が多い。

ただし、これには重要な前提条件がある。それは日本政府が政府首脳靖国神社参拝など中国側を刺激するようなことを行わずに、時と共に徐々に中国国内の反日ムードが沈静化していくことである。もちろん中国側が尖閣周辺への領海侵犯を繰り返すうちに、誤って日中の艦船が接触事故を起こすような事態も憂慮される材料である。こうした新たな摩擦材料が生じない限り、上記のようなスケジュールで、経済関係から徐々に回復の方向に向かっていく可能性が指摘されている。

逆にこれは12月上旬までは何も動かない可能性が高いため、日本企業もそれまでは新たな判断を下さず、事態を静観するしかないということの意味する。

⑤日中関係改善に向かう際の中国側の動き方

上記のような新たな動きが出てくるにせよ、いきなり全面的な回復は難しい。まずは、中国政府の高官が直接日本を訪問する必要のない範囲内での交流から徐々に復活していくと予想される。具体的には、上海、北京等において内陸部の経済開発区等に関する投資説明会が開催される、もしくは、開発区への日本企業ミッションの派遣等が考えられる。その次のステップとして、地方政府のリーダー・中央政府関係者等の日本訪問、地方都市の投資誘致部門が主催する日本での投資説明会の開催などへと進展していくことが予想される。

なお、すでに10月下旬の時点において、内陸部主要都市の某開発区の投資誘致部門から上海の日本企業に対して、11月下旬から12月上旬の時期を目処に、現地視察ミッションを組むことができないかといった水面下の打診が来ている由。これは、中央政府関係者から得た情報に比べてやや早めのタイミングで地方政府が動くようとしていることを意味する。

(6) 日本企業の受け止め方と今後の投資計画

今回の出張中、北京、上海の現地で受けた最も強い印象は、日本企業の現地トップおよび幹部層の冷静さだった。今回の出張前に東京で耳にした話の多くは、中国ビジネスの縮小、一部撤退、進出見送りといった慎重論ばかりであった。しかし、

現地で日本企業のトップ、幹部クラスと面談すると、彼らの見方は以下のように大きく異なっていた。

①日本企業現地上層部の見方：現在は様子見

現在の日中関係が過去 40 年間で最悪の状況にあるのは確かである。しかし、この状況が今後どのようなタイミングで改善するのか、あるいは改善しないのかについては、当面はわからない。わからない以上、あわてて判断せず、新たな状況変化に応じて判断し、柔軟かつ迅速な対応をとるべきである。したがって、当面は先行きの投資計画、ビジネスプランを変更することは考えていない。とは言え、日本の本社が動揺している状況は理解している。この本社サイドの動揺を抑えるのが現地トップの仕事である。こういう状況下で、本社を落ち着かせることができるかどうかは現地トップの力量にかかっている。

ただし、唯一の例外は自動車で、この関連の企業だけは影響の長期化を覚悟して対応準備を始めている。もっとも先行きの状況は全く見えていないため、当面はとりあえずいくつかのケースを想定し、それに依拠して対応していく準備を進めている。

一方、小売・流通、飲食、日用品等は概ね回復してきており、今後も市場拡大と好調な業績が持続するとの予想に基づき、先行きの投資計画も変えていない。

②様々な現地情報の冷静な分析に基づく判断が重要

日本にいと中国現地の正確な情報が得にくく、判断を誤る可能性が高いという問題は中国ビジネスに常日頃から付きまとう課題である。今回はその判断が通常時以上に難しく、将来の経営に重大な意味を持つ。中国進出の経験が長く、現地での情報収集力が充実している大企業であれば、判断ミスの可能性を小さくすることが可能であり、そのノウハウもある程度身に着けている。しかし、中堅・中小企業の中には現地に進出してから日が浅く情報収集力が乏しい、あるいは、これから中国進出を検討しようとして準備しているため現地の情報を十分得ることができていないといった企業も多い。そうした企業は表面的なメディア情報だけで判断せず、経験豊富な金融マン、コンサルタントなどから信頼できる情報をきちんと入手して経営判断を下すことが必要である。メディア情報では、今回特にダメージの大きい自動車関連の厳しい現状、以前から撤退を考えていた、安い労働力の活用を目的とした従来型加工貿易型企業が今回の事件を機について撤退を決断した事例など、どうしてもネガティブな情報が強調されがちである。しかし、その裏にはすでに中国に進出している企業の 8~9 割が先行きの投資計画の変更を考えていないという事実もある。業種別、地域別、企業の経営能力別に判断は大きく異なる。自社の優位性と中国市場の経営環境を十分把握し、正確な判断を下すことが極めて重要である。そうした情報を入手するには一定のコストも必要になることも認識すべきである。

以上